

令和2年度社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会 事業計画

I. 基本方針

私たちの暮らす地域社会では、少子高齢化が急速に進展する中、経済・雇用情勢の変化や、核家族・単身者の増加といった家族形態の変容などを背景に、育児や介護、就労や生活困窮、ひきこもり、孤立死、虐待などといった多様な生活・福祉課題を抱える世帯が、世代を問わず増加しています。

家族や親族あるいは職場や地域がかつて備えていた「つながり」や「支えあい」の機能が次第に弱まったことにより、生活・福祉課題を抱えた世帯が社会から孤立しやすい環境にあります。

行政の制度・施策の一層の充実とともに、問題が深刻化する前に、身近な地域で気づき、支え、必要な制度につなげる体制づくりが必要です。

こうした状況の中、滝沢市社会福祉協議会（以下、本会という。）では、複雑・多様化する生活・福祉課題に対応するため、市行政、自治会組織、民生児童委員、関係機関・団体、地域住民、ボランティアといった地域のあらゆる社会資源と連携し、相談・支援機能の充実と強化を進めていきます。

平成30年度に策定した第2期滝沢市地域福祉活動計画（令和元年度～令和4年度）に掲げた“みんなで支え合い、学び合い、誰もが福祉活動に参加できる地域づくり”に向けて、それぞれの事業の目標達成を目指し、地域住民が主体となった「お互いさま」と「支え合い」の地域福祉活動を進めていきます。

II. 基本目標

1. 人材づくり「支え合いの心を育て地域福祉の醸成を図ります」

誰もが「お互いさま」の気持ちを持ち、地域福祉や地域づくりに積極的に関わる人材づくりを目指します。

「福祉ボランティアまつり開催事業」「ハートフルピクニック開催事業」「福祉協力校育成事業」「障がい者等支援ボランティア入門講座開催事業」などを通じ、社会福祉への理解と関心を高め身近な地域での福祉活動への理解と参加を促すために、子どもから大人まで、広く市民の意識啓発を図ります。また、ボランティア活動センターを運営し、福祉ボランティア活動を希望する市民やグループの登録・活動支援・情報提供等を行います。

2. 地域づくり「地域で活躍する個人・組織を支え地域福祉の活性化を図ります」

地域の中で地域福祉や地域活動などを行っている個人や組織を支援することで、支援を必要としている人が多様で重層的な支援を受けることができる地域を目指します。

「地域福祉ゆいづくり事業」「ご近所支えあいマップの作成、活用支援」「生活支援体制整備事業 - 生活支援コーディネーターの配置」（滝沢市委託事業）を通じ、地域住民の方々との対話と協議を重ねながら住民福祉活動の促進を図ります。住民が地

域で主体的に取り組む福祉活動が行政や福祉専門機関等と連携し課題解決や支援の仕組みへと発展するよう努めます。

子育て中の保護者や子どもに向けた「ファミリー・サポート・センター事業」「親子サロン チャチャチャ」「こども食堂」といった支援活動・つながることのできる場づくりを、市民ボランティアやNPO等の参加・協力のもと進めます。

地域で活動する民生児童委員や福祉関係団体との連携、協力・支援を行い地域福祉の活性化を図ります。

3. 仕組みづくり「地域課題の発見から解決までの機能の充実を図ります」

地域課題の発見から解決までの過程において、地域と社協、行政等関係機関がそれぞれの役割のもとに活動し、また、必要に応じて柔軟かつ迅速に連携、協働することができる仕組みづくりを目指します。

「滝沢市市民福祉センター指定管理者」として、より市民に親しまれる施設を目指し適切な施設運営に努めながら、高齢者の社会的孤立を防ぎ介護予防に繋げるために「滝沢市睦大学運営事業」により趣味を通じた仲間づくり、生きがいづくり、健康づくりを推進します。

複合的な生活課題を抱えた世帯に向けて「生活困窮者自立支援事業—自立相談支援事業」によりアウトリーチを含めた寄り添い型の相談・支援を行うことにより課題解決を早期に図り、自立の促進につなげます。

市民が身近な地域で安心して相談できる総合相談体制づくりに向けて、専門家が法律や相続・登記に関する相談に応じる「安心生活相談事業」と日常生活の悩みや心配ごとの相談に応じる「くらしの相談所開設事業」を実施します。

「日常生活自立支援事業—基幹社協業務」により専門員を配置し、滝沢市・雫石町の日常生活上の判断に不安のある方（認知症や知的障がい・精神障がいのある方）が安心して生活できるよう福祉サービスの利用手続きや金銭管理等の支援を行うほか、「成年後見制度の推進」に向けた取り組みを行います。

平成24年度に開始した本会の「東日本大震災被災者生活支援事業」（岩手県社協委託事業）は本年度末をもって終了します。東日本大震災が発生して10年目を迎えますが、本市で暮らす震災被災者の中には、滝沢市での暮らしに馴染めず近隣住民との繋がりを築けない方もあります。特に高齢の被災者にその傾向が強く、事業終了後の孤立が懸念されることから、今年度も引き続き、被災者と地域との繋がり構築支援を最重点にした活動を行います。

また、社会福祉法に“地域福祉の推進役”に位置づけられている社会福祉協議会としての役割を果たすために、本会組織の充実強化を引き続き進めていきます。

Ⅲ. 事業推進計画

1. 人材づくり「支え合いの心を育て地域福祉の醸成を図ります」に向けて

（1）意識啓発を図ります

①身近な地域で行われている福祉活動への理解と参加を促す活動

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
福祉ボランティアまつり開催事業（滝沢市補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害当事者による基調講演 ・ 障害の有無の如何を問わず楽しめるニュースポーツ体験 ・ ステージ発表 ・ 老若男女、障害の有無の如何を問わず利用できる製品（ユニバーサルデザイン）の展示・体験コーナー ・ 障害者団体の取り組みや施設の様子を紹介するチラシの配布 ・ リフト付き福祉車両への乗車体験 ・ キャップハンディ体験コーナー ・ 就労支援事業所等の利用者による製品販売や物品販売 ・ 福祉団体、ボランティア団体による活動成果の発表、体験・販売コーナーの設置 	1,624千円	障がい福祉への理解度（来場者アンケート 90%）
ハートフルピクニック開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある方とボランティアによる交流 ・ 障がい当事者及び、その家族が気軽に参加できる取組みについて、内容を検討する。 ・ 新規のボランティアとして携わる参加者を増やす内容について検討する。 ・ アンケート調査を実施し、日時や場所、内容について、参加者が何を望んでいるのか聞き取りを行う。 	68千円	参加者数（障がい当事者・家族 10名、ボランティア 75名）

（２）担い手の育成に取り組めます

① 福祉教育の推進

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
学校や地域でのキャップハンディ（障がい疑似）体験学習の普及活動（滝沢市補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサルスポーツをはじめ、新たなメニューも盛り込み、活動の活性化を図る。 ・ ボランティア活動団体や障がい当事者団体等の協力により、体験学習の場をより充実させられるよう、実施内容について検討を行う。 	149千円	実施回数（学校 38回、団体・企業 7回）
障がい者等支援ボランティア入門講座の開催（滝沢市補助事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害疑似体験学習指導ボランティア養成講座（4時間×1回） ・ 福祉有償運送運転ボランティア養成講座（8時間×1回） ・ バリアフリー（障害者理解）入門講座（4時間×1回） ・ 要約筆記ボランティア入門講座（2時間×5回） 	236千円	講座受講者ボランティア新規登録者数（13名）
社会福祉協力校育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各校の担当者へ聞き取り調査を実施し、新たなプログラムの提案を検討する。 ・ 各校が実施している市内福祉施設との交流・体験活動等が、より充実した内容が図られるよう情報提供を行う。 	470千円	プログラムのメニュー数（8本）
社会福祉作文コンクール開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の小学校、中学校、高等学校の児童・生徒に、福祉をテーマに書いてもらった作文のコンクールの実施する。 ・ 入選作品の作品集を作成し、福祉に対する意識啓発を図る。 	287千円	参加校数（14校）

② ボランティア活動の振興

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
ボランティア活動センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動に関する研修の実施、情報提供、相談・援助、受給調整、活動資金の紹介等 ・ ボランティア保険の受付・加入促進 ・ 地域福祉のづくり事業、支え合いマップ作成、生活体制整備事業等と連携し、地域で行われている住民の支え合い活動を発掘することでボランティア登録者の増に繋げる。 	392千円	個人ボランティア登録者数（145名）
ボランティア活動拠点「スマイル・すまいる」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議、ミーティング等スペースの提供 ・ コピー機の設置 ・ 常設「親子の遊び場」の開放 	1,371千円	ボランティア活動拠点のあり方の

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士、司法書士による専門相談（安心生活相談事業）の会場 ・ ファミリー・サポート・センター事業の事務スペース ・ 親子サロン「チャチャチャ」の会場 ・ 閉所・移転を含め検討議論する 		検討
地域福祉活動助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単位子ども会育成会が行う地域の福祉向上を目的とした活動の経費の一部助成。 ・ 福祉ボランティア活動の実施を目的として自主的に結成され、社協ボラセンに登録しているボランティア活動団体の年間活動経費の一部助成。 ・ 助成額は、活動に要した経費の80%以内とし上限を25千円とする。 ・ 交付対象団体について本会福祉活動助成金要綱及び内規を見直す。 	315千円	本会福祉活動助成金要綱及び内規の見直し

2. 地域づくり「地域で活躍する個人・組織を支え地域福祉の活性化を図ります」に向けて

(1) 地域組織による活動の活性化を図ります

① 身近な地域で支えあう「お互いさま」のまちづくり

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
地域福祉ゆいづくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区の自治会等が実施主体となり、住民相互の助け合いにより、一人暮らし高齢者や障がい者の見守りや家事の手伝いなどを行う、住民参加の生活支援活動への支援事業。 ・ 事業実施地区にあらためて実施要綱で定める事業を周知し、取り組みを進める。 ・ ゆいづくり未指定だがマップや除雪活動などに取り組んでいる自治会等を中心に、ゆいづくり地区指定について働きかける。 	472千円	指定地区数 (14地区)
住民福祉座談会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の福祉課題についての話し合い・掘り起こしの場にするとともに、社会福祉協議会組織について地域住民の理解を深めていただく場とする。 ・ ゆいづくり事業や支え合いマップに取り組んでいる自治会等と引き続き開催するとともに、ゆいづくり未指定の自治会へ開催を呼び掛け、ゆいづくり指定に繋げていく。 	18千円	開催地区数 (8地区)
生活支援体制整備事業の推進（滝沢市委託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援コーディネーターを配置し、生活課題や住民ニーズ把握のため、地域のサロン等への訪問活動や各種会合へ、継続した参加を行う。 ・ 地域支え合い連絡会や地域包括支援センター関係の会議へ出席し、地域の状況等について把握する。 ・ 滝沢これからカフェの開催 年2回 	2,862千円	全市を対象とした普及啓発事業参加者数 (180名)
ファミリー・サポート・センター事業の運営（滝沢市委託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事の都合や家庭の事情により、一時的に保育が必要なときに会員相互で援助活動（子どもの預かり）を行う。 ・ 情報誌の全市回覧の実施、乳幼児健診や小学校の就学時健診でのチラシ配布によるファミサポの活動のPRに努める。 	5,134千円	提供会員登録数 (90名)
親子サロン「チャチャチャ」の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身近な地域で子育て中の保護者が集い、交流することのできるサロンを開催する。（滝沢ニュータウン、一本木） ・ 運営に協力するボランティア、関係者、利用者等の意見を踏まえながら今後のあり方を検討する。 	77千円	親子サロンのあり方の検討
たきざわこども食堂の運営（NPOとの共同運営）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て中の保護者と子どもを対象に、月に1回、ボランティア等と協働で開催する子ども食堂。 ・ 開催から4年目となり運営ノウハウが固まったことから、直接の運営をNPOいなかほに引き継ぎ、社協は会場手配、保険料負担等といった後方支援活動を行う。 	56千円	開催箇所数 (1箇所)

	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の開催に興味を持っている市民の発掘と支援に力を入れ、開催箇所数の増を目指す。 		
地域福祉活動推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、福祉協力員を配置する。 現在の協力員制度を見直し、役割を明確にしながら、小地域ごとの地域福祉活動の推進者・リーダーとして「地域福祉推進員」のあり方を検討する。 	25千円	地域福祉推進員のあり方の検討
ご近所支えあいマップの作成、活用の支援	<ul style="list-style-type: none"> ゆいづくり事業実施地区に対し、支えあいマップ作成について働きかけを行う。 生活支援体制整備事業や被災者生活支援事業と協働し、ゆいづくり事業未実施地区に対して、マップ作製を働きかけ、小地域での支えあいの実態把握と仕組みづくりにつなげる。 	11千円	支えあいマップ作成地区数(8箇所)
コミュニティーソーシャルワーカーの体制整備	<ul style="list-style-type: none"> CSWを地域福祉圏域ごとに配置し、各事業担当者と協働しながら、地域の福祉課題の解決に向けて、横断的な対応ができるような体制の構築を図ります。 	0千円	地域の福祉課題の解決に向けた体制の構築

② 防災・災害時における支援活動の推進

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
災害ボランティア活動センター運営	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市内で自然災害が発生した際には、市の協力要請に基づき、災害ボランティアセンターの開設・運営に取組む。 災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直しを行う。 	0千円	災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの見直し

(2) 一人ひとりの活動の活性化を図ります

① 地域住民による活動への支援

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
民生児童委員との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地区定例会議等への出席を通じて、住民が抱える生活・福祉課題や地域福祉課題の把握を行う。 地区定例会議への出席 11回/年×3地区計 33回 地区会長会議への出席 12回 地区会長と主任児童委員との連絡会への出席 2回 主任児童委員との連絡会への出席 12回 民生児童委員からの相談への対応 随時 市民生児童委員連絡協議会事務局の業務 通年 	0千円	民生児童委員との連携の継続

② ボランティア・福祉団体等の活動育成・支援

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
福祉関係団体事務受託	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、専任職員を配置し、各団体の運営事務補助や活動場所の確保、相談支援の強化に取り組みながら、組織強化に向けて支援を行う。 団体の活動内容の周知にも協力し、会員の確保につなげる他、各団体の対象者のニーズ把握に努め、活動内容の充実を図る。 民生児童委員連絡協議会、老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、遺族会、民生児童委員OB会 	2,003千円	事務受託の継続
福祉関係団体への活動協力・支援	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各団体の運営事務補助や活動場所の確保、相談支援の強化に取り組みながら、組織強化に向けて支援を行う。 団体の活動内容の周知にも協力し、会員の確保につなげる他、各団体の対象者のニーズ把握に努め、活動内容の充実を図る。 若潮会、さわやか友の会、認知症の人と家族の会、手をつなぐ育成会、カッコウの会 	0千円	各団体の活動支援の継続

3. 仕組みづくり「地域課題の発見から解決までの機能の充実を図ります」に向けて

(1) 地域における解決機能の充実を図ります

① 高齢者の生きがいと健康づくりの推進に向けて

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
滝沢市睦大学の運営 (滝沢市委託事業)	・ 高齢者のための大学(教養講座年6回、趣味の教室29教室)を開設し、生徒数、教室参加者数の増加を図り、高齢者の生きがいづくりを推進する。	5,480千円	趣味の教室参加者数 (23,000名)
滝沢市市民福祉センター管理運営(滝沢市指定管理事業)	・ 市の高齢者等地域住民の福祉の向上に資するため、また滝沢市の福祉の中核施設として、社協の事業と連動しながら施設の運営管理を行う。	15,506千円	利用人数 (会議室利用人数)
滝沢市市民福祉センター自主事業	・ 世代を問わず利用される施設を目指し、親子対象の企画を実施する。 「クリスマスリース講座」開催回数2回、受講者15名×2回 「手打ちそば講座」開催回数1回、受講者15名 「花まんじゅうの作り方講座」開催回数1回、受講者15名 「きりせんしょの作り方講座」開催回数1回、受講者20名 「ねりきりと抹茶を楽しむ講座」開催回数1回、受講者20名 「親子で作るおやつ作り講座」開催回数2回、受講者15名×2回	209千円	(20,250人)

② 生活困窮者の支援体制の構築

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
生活困窮者自立支援事業-自立相談支援事業(滝沢市委託事業)	・ 経済的に困窮されている方、社会的排除を受けている方等に対し伴走型支援を行い、相談者とともに課題解決を図る。 ・ 多職種連携による包括的な支援体系の構築を図り、より効果的な支援を行う。 ・ 地域の様々な社会資源を活用しながら新たな支援の仕組み創りを目指す。	12,500千円	新規相談件数(140件)
フードドライブ活動の振興	・ 市内の公共施設にフードバンクポストを設置し、市民に向けて家庭で保管されたままになっている食品の寄附を募る。 ・ 生活に困窮し食品の購入が困難な状況にある市民を対象に「食糧支援」と「相談対応」を組み合わせた支援活動を行う。 ・ 寄贈される食品が困窮者等支援に役立っていることを効果的にPRし、意識啓発を図る。	0千円	食料品寄附の受付重量(860kg)
生活用品提供事業	・ 生活困窮者支援を通じた地域づくりを多職種連携により推進する事。 ・ 市民、関係団体等広く協力を仰ぎ回収した中古家電製品等を清掃・整備し、生活困窮者に無償提供し、自立更生に役立てる。	36千円	提供台数(28台)

(2) 社協活動による解決機能の充実を図ります

① 身近な地域で安心して相談できる総合相談体制づくり

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
安心生活相談事業(滝沢市委託事業)	・ 弁護士による法律相談 月2回 ・ 司法書士による相続・登記相談 月1回	449千円	相談件数(125件)
くらしの相談所開設事業	・ くらしの相談員による相談所開設 定例相談(毎月第2・4火曜日)年間24回 ・ 利用人数向上に向け、世帯・関係機関への周知を図る。	276千円	相談件数(37件)
東日本大震災被災者生活支援事業(岩手県社協委託事業)	・ 県社協アセスメント基準による支援度の評価を随時行いながら、孤立が懸念される被災者の地域との繋がり構築支援を重点に活動を行う。	3,433千円	被災者支援の継続

	・ 支援対象者が、相談員事業終了後に過度な喪失感を覚えること の無いよう十分な手当を心掛ける。		
--	--	--	--

② 安心して生活が続けられるための支援体制づくり

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
日常生活自立支援事業 基幹社協業務（岩手県社協委託事業）	・ 滝沢市・雫石町在住の認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者など判断能力が不十分な方を対象に、福祉サービスの利用援助・日常的金銭管理・書類等の預かりなどの支援を行う。	3,473千円	新規契約数 (10名)
成年後見制度推進事業	・ 研修会の開催、参加や関係機関との連携・協働を通じて成年後見制度の普及啓発や相談支援事業に取り組み、成年後見制度の適切な利用につなげます。 ・ 法人後見の実施について、財源や法整備について関係機関との協議・検討を進めます。	2,160千円	成年後見制度 相談件数 (10件)
生活福祉資金の貸付事業 (岩手県社協委託事業)	・ 低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行う。	7,430円	相談対応件数 (250名)
たすけあい資金貸付事業	・ 経済的に困窮されている方の課題解決、自立更生のため、災害・疾病・就労・出産その他窮迫せる事情により、緊急出費を要する方に対して民生委員が認めたものを対象に10万円以内の貸付を無利子で行う。	1,800千円	償還指導方 問活動件数 (70件)
訪問ふくし理容サービス事業	・ 加齢や障がいのため床屋での理髪が困難な者に理容券を発行し、事業協力店が対象者の自宅で理髪を行う。 ・ 民生委員の協力のもと利用者の実態調査を行う。 ・ 応益負担も含めて事業の見直しを行う。	523千円	実施要綱の 見直し
ふれあい送迎サービス事業	・ 運転ボランティアがリフト・スロープ付き車両を運転し、利用登録者の外出を支援する。	1,229千円	利用実人数 (30名)
車いす貸出事業	・ 一時的に車いすの利用が必要な方の外出機会を拓き、安心して在宅生活ができるよう支援する。	35千円	貸出し件数 (85件)
会員制互助型援助活動事業 (おたすけ便)	・ 市全域を対象とした現在の形態を見直し、小地域での支援体制の構築に向けて、モデル地区での実施継続を検討する。	0千円	モデル地区 数(1地区)
いわて“おげんき” 見守りシステム	・ 電話回線・インターネットによる高齢者見守りシステムにより、利用者の安否確認を行う。 ・ サロンや介護事業所、民生委員等に事業の周知を行う。 ・ 見守り協力者である民生委員、近隣住民、介護事業所等との情報交換を通じてニーズ把握に努め、必要な事業へつなげる。	62千円	利用者数 (74名)
買い物支援事業「まごころ宅急便」	・ ヤマト運輸、スーパーマイヤ、社会福祉協議会の協同で生活支援と安否確認を行う。 ・ 新規利用登録者や利用実績が減少しているため、今後どのようにするか検討する。 ・ 利用登録者に対し、ニーズ調査を実施する等、検討が必要である。	0千円	新規利用登録者数 (1名)
罹災援護事業	・ 火災・不慮の災害等の被災者への援護を行う。 ・ 円滑・早急な対応が出来るよう、日赤、消防等、関係機関との連携を密に図ります。	300千円	事業の継続 実施
歳末たすけあい募金 配分事業	・ 歳末たすけあい募金より、激励の必要な在宅対象者、福祉施設、団体等に歳末激励金を贈呈する。 ・ 地域福祉活動団体への配分についての周知を行い、地域福祉活動の充実を図る。	4,000千円	地域支援事業 配分案件数 (5件)

③ 身近な地域で行われている福祉活動に関する情報発信

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
広報誌、たきざわ社協だより「福祉おもいやり」	・ 滝沢市社協だより「福祉おもいやり」の発行(年6回全戸配布)	3,170千円	『福祉おもいやり』

「いやり」の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当会ホームページにも社協だよりを配信し、常にインターネットを通じて、バックナンバーが見られるよう情報配信を継続して行う。 		発行回数 (6回)
ホームページの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚に訴える情報提供を行うとともに、最新の情報を随時配信する。 	40千円	ホームページのアクセス数 (1,500件)
社会福祉大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滝沢市の福祉関係者が一堂に会し、地域福祉課題を再認識し、滝沢市における地域福祉の更なる充実を期すことを目的に大会を開催する。 ・ 記念講演の内容について、幅広い市民に福祉に関する興味を持ってもらえるような企画を検討する。 <p>【開催予定日】令和2年11月28日(土)</p> <p>【会場】滝沢ふるさと交流館</p>	574千円	参加者数 (380人)

④ 社会福祉協議会の充実強化に向けて

事業名	取組内容	予算額	今年度目標
会員制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ たきざわ社協だより「福祉おもしろいやり」やホームページによる社協の地域福祉活動の周知を図ります。 ・ 福祉事業所・施設等に社協会員への加入を働きかけます。 	108千円	会員数の計 (13,694件)
理事会、評議員会等の適正開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人運営の課題等の解決に向けて、企画・財政等委員会、事業推進委員会を活用します。 ・ 社会福祉法に規定された運営協議会や会員の協議の場としての部会設置等について、可否も含め、検討を進めます。 	567千円	法人運営の課題解決に向けた検討
監事監査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の業務執行監査及び、決算監査、四半期ごとの出納調査を実施する。 	53千円	出納調査の実施回数 (4回)
財政基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社協としての強みを生かし、積極的に事業の受託を進めます。 ・ 会費を納めやすい環境整備の検討を進めます。 	0千円	会員数の計 (13,694件)
寄附付き自動販売機設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉を担う民間団体である滝沢市社会福祉協議会としての理解促進を図る。 ・ 売り上げの一部が滝沢市社会福祉協議会に寄附され、地域福祉活動の財源に充当される。 	0千円	設置台数 (18台)
福祉基金の活用と基金目標額の適正設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉基金のあり方について検討を進めます。 	0千円	福祉基金のあり方についての検討
共同募金運動への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同募金運動の配分金の使途を住民に分かりやすく周知する方法、還元性を実感できる仕組みづくりを検討し、実績に結び付けます。 	0千円	募金実績 (赤い羽根740万円、歳末たすけあい710万円)
社会福祉協議会組織の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規職員については、市当局と引き続き協議を進めます。 ・ 嘱託職員については、予算の中の対応となるが、引き続き雇用の安定を図ります。 	0千円	正規職員 (6名)
人材育成及び研修事業への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会への参加を積極的に促します。 ・ 役職員研修会を実施します。 ・ 体系的な研修計画案の策定を進めます。 	601千円	研修参加者数(延べ) (90名)
関係機関との連携強化に向けた交流・情報交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市との定期的な連絡会開催を継続する。年8回 ・ 社協にしかできない役割として、住民の生活課題を解決するための研修会等の開催を含め、市内の社会福祉法人等との連携、ネットワーク化の検討に取り組みます。 	0千円	市との連絡会の継続実施

